



2026年6月15日

各位

会社名 株式会社 REVOLUTION
代表者の
役職氏名 代表取締役社長 砂川優太郎
(コード番号 8894 東証スタンダード)
問合せ先 代表取締役 砂川優 太郎
電話番号 03-6627-3487

社内調査委員会の設置に関するお知らせ

当社は、本日付開示資料「2026年10月期半期報告書のレビュー結論不表明に関するお知らせ」のとおり、当社の会計監査人である監査法人アリア（以下、「当監査法人」といいます。）から2026年10月期半期報告書の中間連結財務諸表について結論を表明しない旨の期中レビュー報告書を受領いたしました。

当社、当社連結子会社のWeCapital株式会社及びヤマワケエステート株式会社では、本日、それぞれにおいて臨時取締役会を開催し、当該レビュー報告書の原因となった疑念を払拭し得る十分かつ適切な監査証拠を提出することを目的として外部専門家を交えた社内調査委員会（以下、「本社内調査委員会」といいます。）を設置することを各社において決議いたしました。

記

1. 背景および調査目的

本日付開示資料「2026年10月期半期報告書のレビュー結論不表明に関するお知らせ」に記載の通り、当社連結子会社である株式会社ヤマワケエステートが組成し、運営する不動産ファンドが外部の仕入先からの不動産購入に際し、一部の購入不動産について締結した売買契約あるいは同契約とは別に取り交わした覚書において購入不動産を買戻す旨の取り決めがあり、実際に不動産の購入価格を著しく上回る金額で仕入先等が株式会社ヤマワケエステートより買戻している複数の取引が存在することを当社は認識しております。

これを受けて当社は、これら実際に買戻しのあった取引も含め、買戻しの取り決めのある取引（以下、これらの取引を「買戻し取引」という。）については、収益認識に関する会計基準等に照らして適切に会計処理が行われていなかった可能性があるかと判断し、取引の経済的実態等の事実関係の調査及び財務諸表等への影響の検討等を目的として、外部専門家を交えた社内調査委員会を設置することといたしました。

なお、本日関東財務局に提出する2026年10月期半期報告書や本日付開示資料「2026年10月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を含めてWeCapital株式会社を連結子会社化した2024年10月期以降の当社が公表した連結決算関連の開示資料及び法定開示書類は、買戻し取引を通常の不動産売買取引として会計処理をしております。

2. 本社内調査委員会の概要

本社内調査委員会は、当監査法人と協議した結果、日本弁護士連合会が策定した「企業等不祥事における第三者委員会ガイドライン」(以下、「本ガイドライン」)に準拠したものではありません。

本社内調査委員会は、当社から独立した外部の有識者(公認会計士等)と当社及び当社グループ会社の役職員で構成されます。

なお、本社内調査委員会は、本ガイドラインに準拠したものではありませんが、当監査法人と連携をしながら、客観的な監査証拠を提出できることを目的として調査を行います。

また、当社及び当社グループ会社は、本社内調査委員会による調査及び検証が、独立性及び透明性を担保し、かつ、実効的に実施されるよう、本社内調査委員会の活動を全面的に支援するとともに、必要な情報を適切に提供する方針です。

3. 調査範囲

当監査法人との協議の結果、以下の事項を調査範囲に定めております。当社は、当監査法人に対して、以下の調査範囲に関する調査結果を客観的証拠に基づいた監査証拠として提出することと致します。なお、今後監査法人との協議を踏まえ、以下の調査範囲を拡大などの変更した場合は、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

- ① 買戻し契約が付された不動産取引に係る会計処理(金融取引該当性及び収益認識基準の適用可否)の妥当性
- ② 買戻し契約(買戻しの覚書)が付された不動産取引の網羅性

4. 今後の対応

本社内調査委員会における調査期間は1カ月間程度を想定しており、その後に調査結果を当監査法人へ提出し、当監査法人の検証等が1~2カ月間あると想定しております。そして、本社内調査委員会の調査によって当該レビュー報告書の原因となった疑念を払拭し、加えて、その他の点でも問題がなかった場合は、2026年10月期第3四半期決算短信の期中レビュー報告書において当監査法人からの無限定適正意見を得ることができ、反対に払拭できなかった場合は、本日関東財務局に提出する2026年10月期半期報告書及び過去の

有価証券報告書等の訂正等の対応となることを想定しております。

また、本社内調査委員会の調査結果は監査法人に提出次第、速やかに適時開示にてお知らせします。

今後の対応について決定次第、適時開示にてお知らせさせていただきます。

この度は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしていますことを心よりお詫び申し上げます。

以上